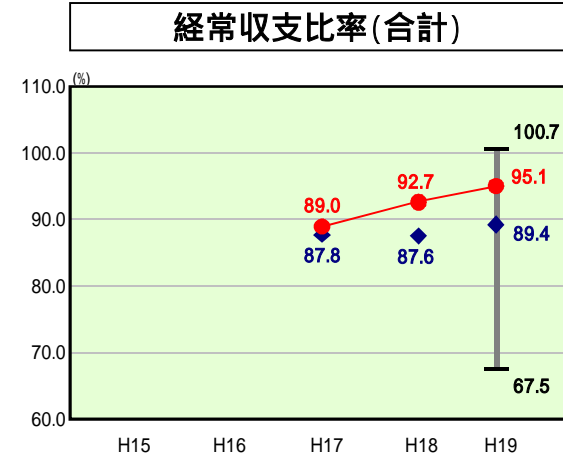


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

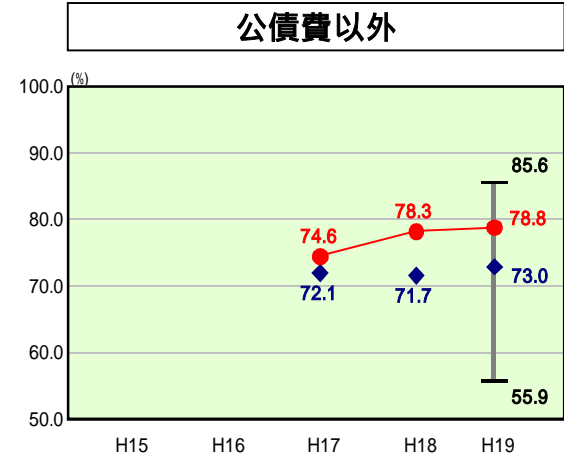
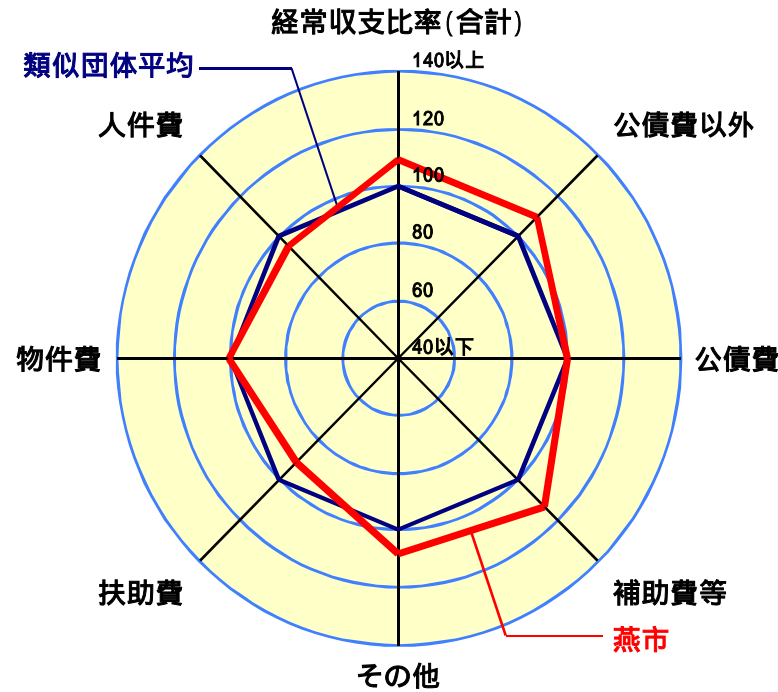
経常収支比率の分析



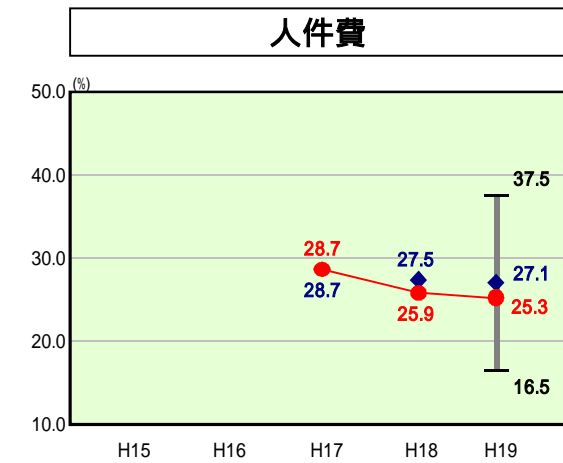
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	84,154人(H20.3.31現在)
面積	110.88 km ²
歳入総額	32,873,978千円
歳出総額	32,184,799千円

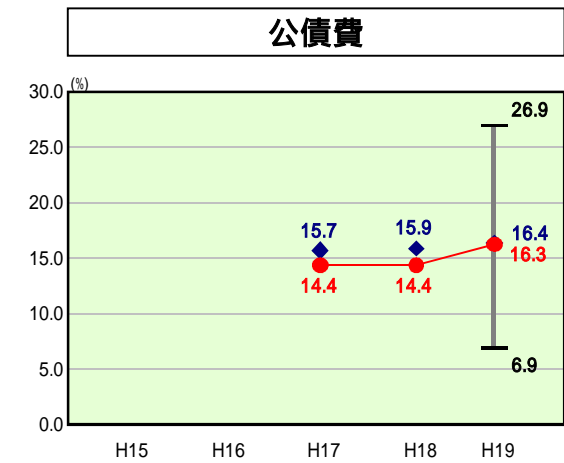
H19類似団体内順位 37/43
全国市町村平均 92.0
新潟県市町村平均 91.3



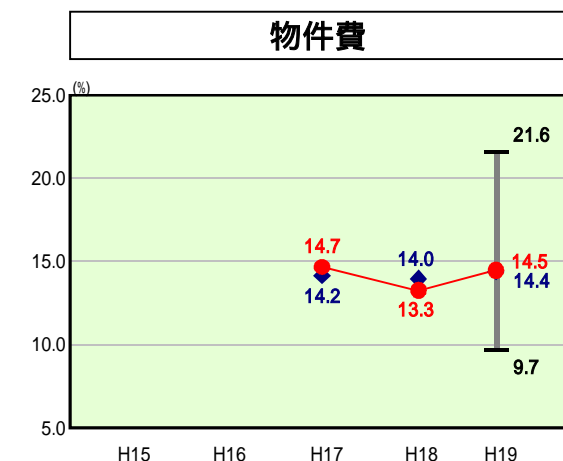
H19類似団体内順位 39/43
全国市町村平均 71.7
新潟県市町村平均 70.5



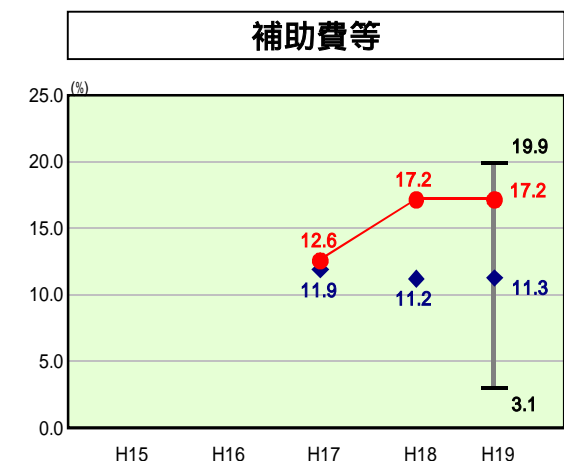
H19類似団体内順位 16/43
全国市町村平均 28.0
新潟県市町村平均 27.0



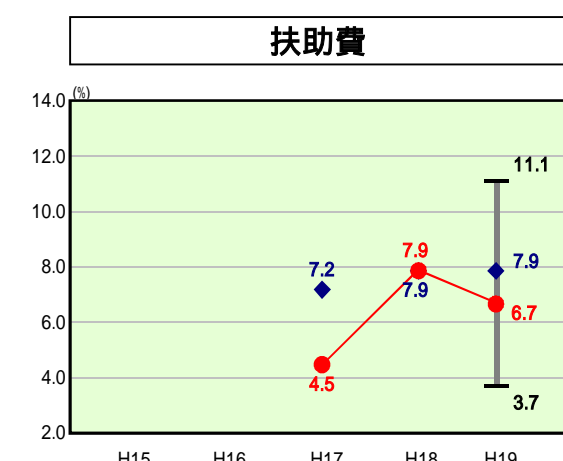
H19類似団体内順位 19/43
全国市町村平均 20.3
新潟県市町村平均 20.8



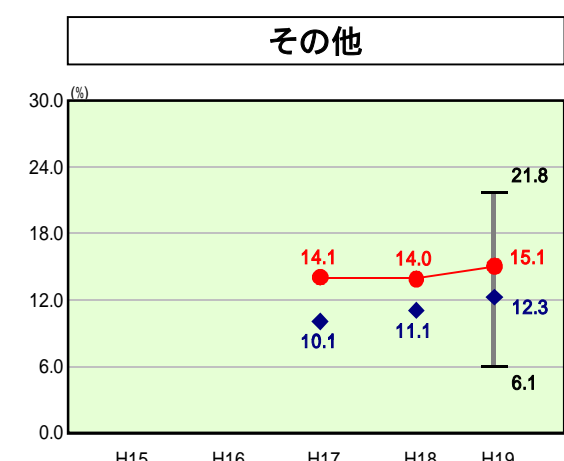
H19類似団体内順位 23/43
全国市町村平均 13.1
新潟県市町村平均 12.6



H19類似団体内順位 40/43
全国市町村平均 10.4
新潟県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 9/43
全国市町村平均 8.8
新潟県市町村平均 6.6



H19類似団体内順位 34/43
全国市町村平均 11.4
新潟県市町村平均 14.2

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

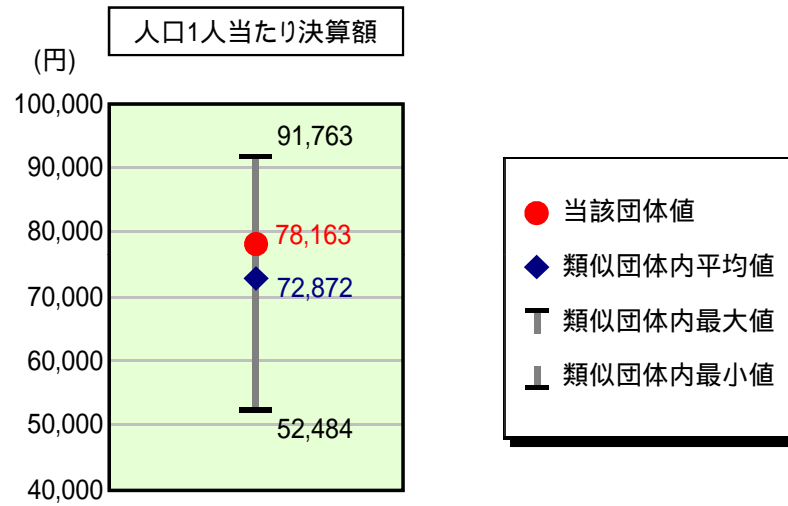
分析欄

【経常収支比率】... 行政改革大綱前期実施計画に掲げている事務事業全般の見直しを図る。
【人件費】... 退職者補充の抑制など定員適正化計画により今後も人件費の削減に努める。
【物件費】... 類似団体平均と同程度であるが、今後は更に経常的経費の削減に努める。
【扶助費】... 制度に基づくもの以外の市単独事業について、他市の状況等を考慮し適正化を図る。
【公債費】... 新市建設計画掲載事業を実施していくことにより、今後は比率の上昇が見込まれるが、事業の実施にあたっては必要性を考慮するなど極力新発債の発行を抑制する。また、公的資金補償金免除線上償還を行うため、財政健全化計画を策定し高金利時の起債の借換えを行い公債費の軽減を図る。
【補助費等】... 一部事務組合(消防庁舎・ごみ処理施設)の発行した地方債の償還に係る負担金が含まれているが、平成21・22年度をピークにそれ以降は減少する見込みである。
【その他】... 繰出金については、類似団体平均を上回っている特別会計について適正化を図る。
【人件費及び人件費に準ずる費用】... 類似団体平均と比較して大きく上回っている主な要因は一部事務組合負担金であり、構成市村数が当市の外1村で、負担割合により負担金の大部分を当市が賄っていることにより数値を引き上げている。
【公債費及び公債費に準ずる費用】... 一部事務組合の発行した地方債の償還に係る負担金及び債務負担行為を設定しているもののうち公債費に準ずるものが数値を引き上げている主な要因である。
【普通建設事業費】... 新市建設計画掲載事業を実施していくことにより、平成24年度までは高い

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 燕市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

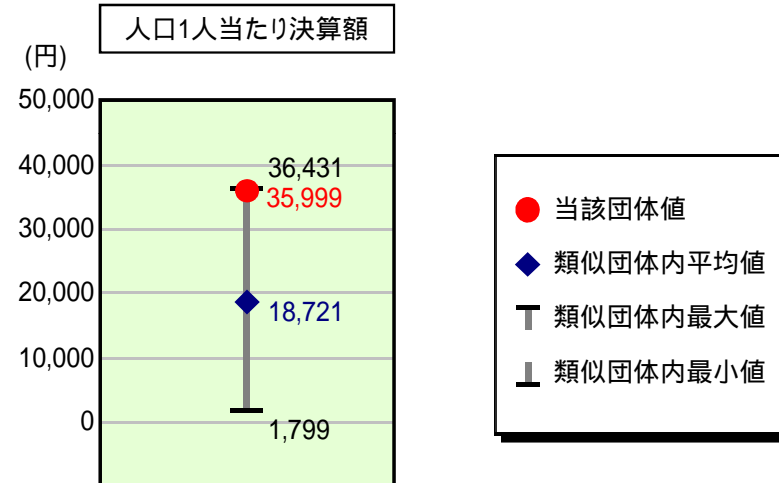
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,282,752	62,775	66,174	5.1
賃金(物件費)	288,488	3,428	4,542	24.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,274,348	15,143	5,297	185.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,059	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	139,863	1,662	2,266	26.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	200,040	2,377	1,537	54.7
退職金	607,766	7,222	8,003	9.8
合計	6,577,725	78,163	72,872	7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.70	7.19	0.51
ラスパイレス指数	92.4	96.9	4.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

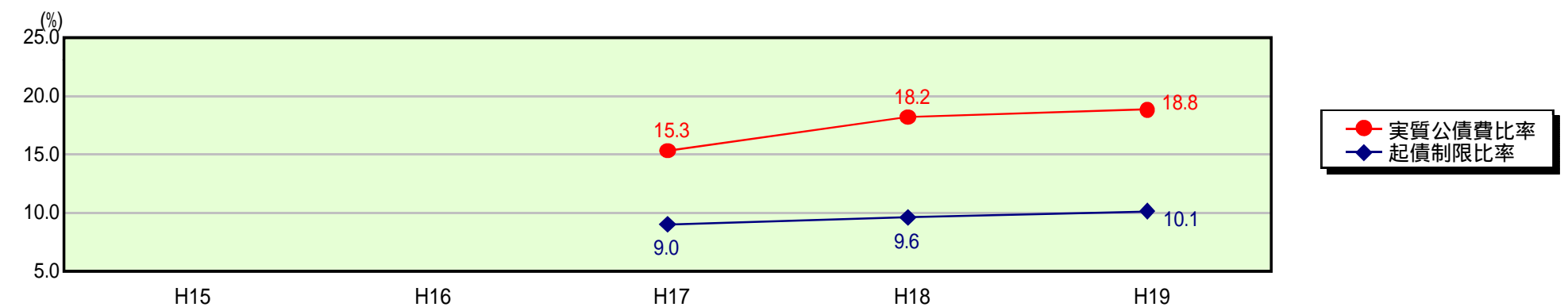


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,901,527	34,479	27,998	23.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,054,030	12,525	14,797	15.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	918,364	10,913	3,351	225.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	405,985	4,824	1,032	367.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	119	1	8	87.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,250,580	26,744	28,498	6.2
合計	3,029,445	35,999	18,721	92.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

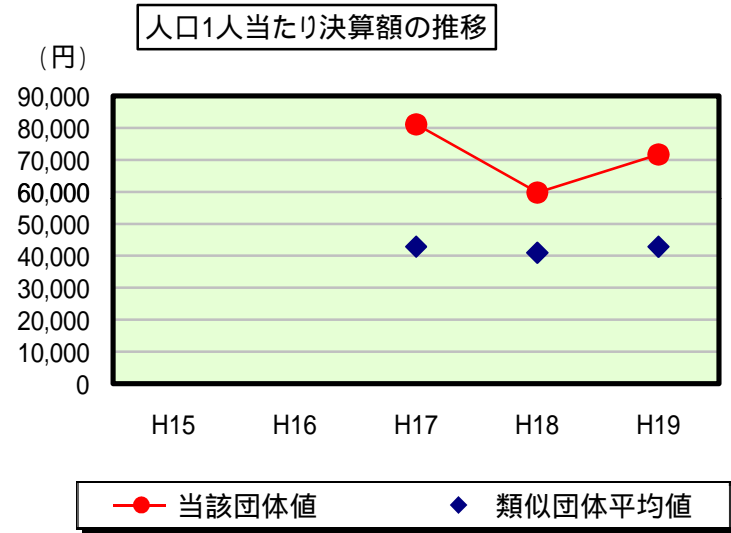
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 燕市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,865,033	81,148	-	42,811	-	-
うち単独分	5,197,976	61,443	-	29,783	-	-
H18	5,042,806	59,753	26.4	40,944	4.4	22.0
うち単独分	2,515,233	29,803	51.5	26,436	11.2	40.3
H19	6,034,633	71,709	20.0	42,793	4.5	15.5
うち単独分	2,770,782	32,925	10.5	25,038	5.3	15.8
過去5年間平均	5,980,824	70,870	3.2	42,183	0.0	3.2
うち単独分	3,494,664	41,390	20.5	27,086	8.3	12.2